

《 決算概要 》

【連結】

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
売上高	22,868	22,463	404	101.8%
営業利益	879	1,163	△ 284	75.6%
経常利益	675	999	△ 324	67.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	293	630	△ 336	46.6%

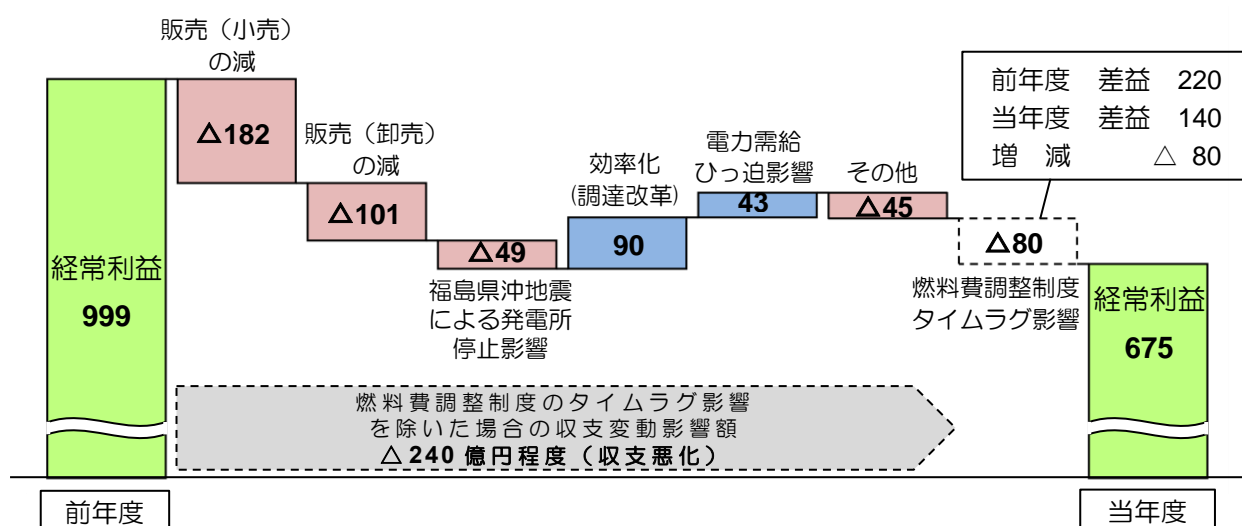
(参考)

売上高には、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金および間接オークションに伴う自己約定分等(※)が含まれています。これらを除いた売上高および売上高営業利益率の比較は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高	(※)を除いた 売上高	売上高営業利益率	(※)を除いた 売上高営業利益率
当年度	22,868	16,794	3.8%	5.2%

【連結経常利益の変動要因（2020年度実績）】



【セグメント情報】

(単位：億円)

	発電・販売	送配電	建設	その他	小計	調整額 ^注	連結値
当年度							
売上高	17,355	8,539	2,711	2,081	30,688	△ 7,820	22,868
経常利益	139	409	103	107	760	△ 84	675

(注) セグメント間取引消去によるもの。セグメント毎の数値の合計に調整額を加味することで、連結財務諸表の各項目の数値と一致する。

【発電・販売事業】

当社の販売電力量（小売）は、前年度に比べ冬の気温が低かったことにより暖房需要が増加したものの、新型コロナウイルスの影響による業務用および産業用での稼働減などから、660億kWh（前年度比 1.4%減）となりました。このうち、電灯需要は、220億kWh（前年度比 1.3%増）、電力需要は、440億kWh（前年度比 2.7%減）となりました。

また、販売電力量（卸売）は、東北6県および新潟県以外への卸売が増加したものの、卸電力市場取引の減少などから、166億kWh（前年度比 6.1%減）となりました。

これにより、当社の販売電力量（全体）は、825億kWh（前年度比 2.4%減）となりました。

収支については、燃料市況を踏まえたLNGのスポット調達拡大による燃料費低減などの効率化に努めたものの、今冬の電力需給ひっ迫の影響や福島県沖地震による発電所の停止に伴い燃料費や他社購入電力料が増加しました。

この結果、売上高は1兆7,355億円、経常利益は139億円となりました。

【送配電事業】

当年度のエリア電力需要（kWh）は、新型コロナウイルスの影響などにより減少があったものの、前年度に比べ冬の気温が低かったことにより暖房需要が増加したことなどから、768億kWh（前年度比0.1%増）となりました。費用面では、変電・配電分野の修繕工事が増加しました。

この結果、売上高は8,539億円、経常利益は409億円となりました。

【建設業】

建設業については、売上高は、ユアテックの屋内配線工事などの一般向け工事が減少したことなどから、2,711億円となり、経常利益は材料費などの費用が減少したことから、103億円となりました。

【その他】

売上高は、情報通信事業における増加、製造業やガス事業における減少などにより2,081億円となり、経常利益は107億円となりました。

【主要諸元】

項 目	当年度	前年度
原油 C I F 価 格 (ドル/バーレル)	43.4	67.8
為 替 レ ー ト (円/ドル)	106	109
原子力設備利用率 (%)	—	—

【販売電力量】

(単位：百万kWh)

	当年度 (A)	前年度注 (B)	増 減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
電 灯	21,969	21,686	283	101.3 %
電 力	43,983	45,217	△ 1,234	97.3 %
小 売 計	65,952	66,903	△ 951	98.6 %
卸 売	16,571	17,652	△ 1,081	93.9 %
合 計	82,523	84,555	△ 2,032	97.6 %

(注) 前年度実績は、送配電カンパニー分を除く

《 2020年度配当 》

配当については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

当年度の業績は、小売や卸売の販売に伴う収入が減少したことや、福島県沖地震による発電所の停止に伴う燃料費や他社購入電力料が増加したこと、同地震による被害設備の復旧に要する費用などの特別損失の計上があったものの、一定の利益水準を確保することができました。

また、当社は、「東北電力グループ中長期ビジョン『よりそうnext』」のもと、基盤事業の「電力供給事業」の構造改革を通じた徹底的な競争力強化により安定的に収益を確保するとともに、成長事業の「スマート社会実現事業」に挑戦し経営資源を戦略的に投入していくことで、ビジネスモデルを大きく転換させていくこととしております。

このような状況を総合的に勘案し、2020年度の期末配当金については、1株につき20円を予定しております。

《 2022年3月期（2021年度）連結業績予想 》

2022年3月期の連結業績予想における売上高については、当社において販売電力量が減少すること、また、2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等^{*}を適用することから、1兆7,700億円程度（会計基準適用後前年度比5.2%減）となる見通しです。

一方、利益の見通しについては、福島県沖地震で被害を受けた火力発電所の復旧時期を見極めているところであり、現時点においては、合理的な算定が困難な状況であるため未定としております。今後、火力発電所の復旧時期等を見極め、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

なお、有形固定資産の減価償却方法について、主として「定率法」を採用しておりましたが、2022年3月期より「定額法」に変更いたします（2021年2月25日お知らせ済み）。本変更による2022年3月期の影響額として460億円程度の費用減少を見込んでおります。

※再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金については、これまで、電気事業会計規則に基づき収益計上するとともに、費用側（再エネ特措法納付金・他社購入電力料）にも計上する整理となっていた。2021年4月より「収益認識に関する会計基準」が原則適用されることに伴い、電気事業会計規則も改正され、2022年3月期より、これら取引に関する収益・費用はともに計上しない整理に見直されたもの。

【連結】

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	17,700	—	—	—

《 2022年3月期（2021年度）配当予想 》

2022年3月期（2021年度）の配当予想については、中間配当および期末配当ともに未定とさせていただきます。

以 上